

平成23年度版

食の安全安心・食育推進計画の 取り組み状況

第3章 食の安全・安心の確保

平成24年5月31日

< 判定 >

達成

継続展開中で目標未達成

まだ取り組みをしていない

× 取り組み中止

【熊本市における食中毒発生状況】

(平成23年)

	発生年月日	原因施設	摂食場所	摂食者数	患者数	死亡者数	原因食品	病因物質
1	平成23年5月24日	飲食店	飲食店	301	157	0	鰯の塩焼き	ヒスタミン
2	平成23年9月8日	食肉販売業	家庭	13	7	0	生食用馬肉(馬刺し)	住肉胞子虫(ザルコシステイス・フェアリー)
計				314	164	0		

(平成22年)

	発生年月日	原因施設	摂食場所	摂食者数	患者数	死亡者数	原因食品	病因物質
1	平成22年4月11日	飲食店	飲食店	49	24	0	不明	カンピロバクター・ジェジュニ
計				49	24	0		

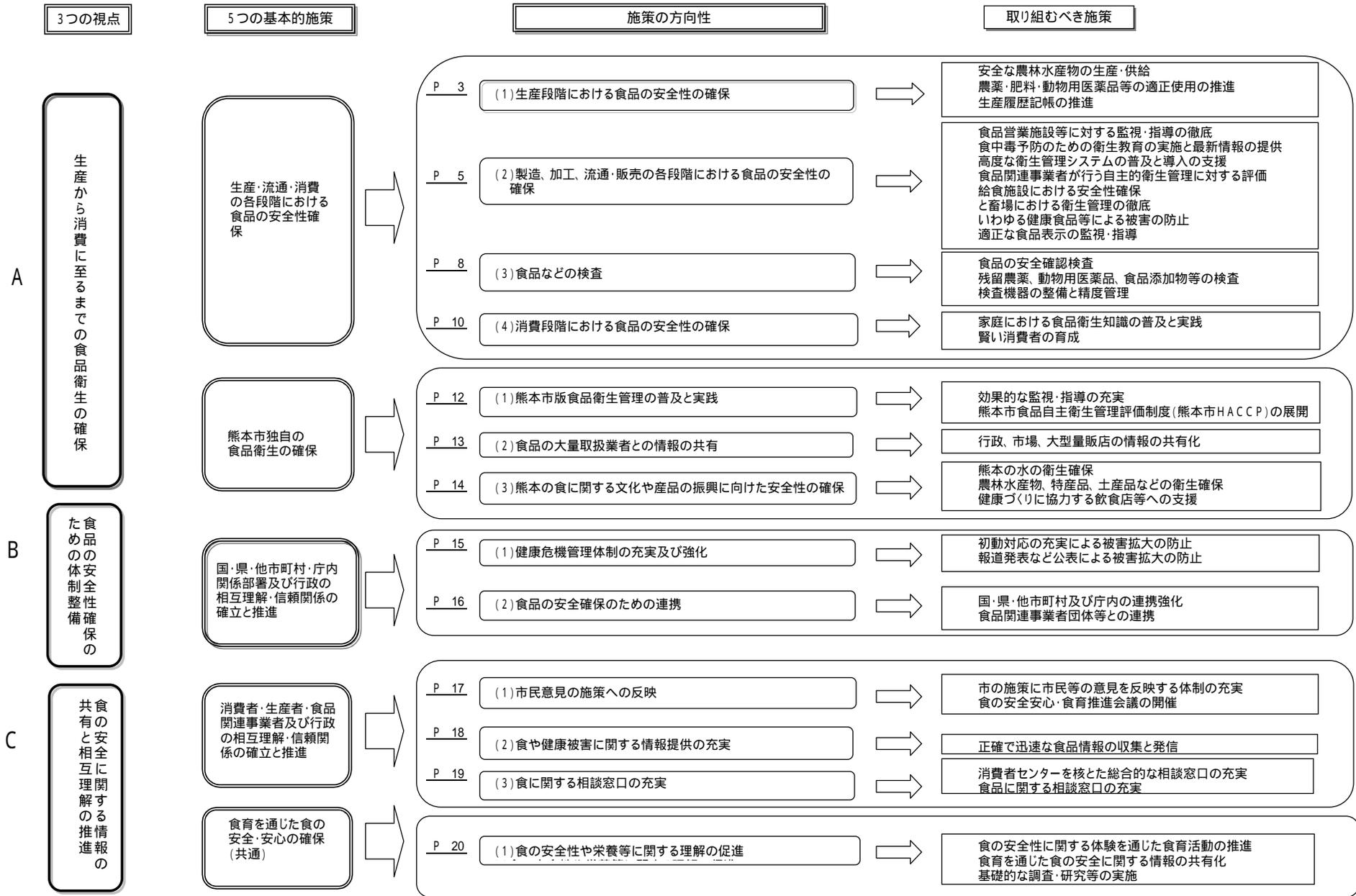
(平成21年)

	発生年月日	原因施設	摂食場所	摂食者数	患者数	死亡者数	原因食品	病因物質
1	平成21年5月7日	飲食店	飲食店	132	103	0	不明	不明
2	平成21年5月9日	飲食店	飲食店	16	14	0	不明	不明
3	平成21年7月26日	飲食店	その他	25	18	0	弁当 (7月26日夕食)	黄色ブドウ球菌
計				173	135	0		

(平成20年)

	発生年月日	原因施設	摂食場所	摂食者数	患者数	死亡者数	原因食品	病因物質
1	平成20年8月20日	飲食店	家庭、その他	不明	11	0	弁当	ぶどう球菌
2	平成20年8月29日	不明	不明	不明	3	0	不明	カンピロバクター・コリ
計				不明	14	0		

第3章 「食の安全・安心の確保」に関する施策の体系



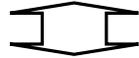
第3章 食の安全・安心の確保 (成果指標)

項 目		H19年	(H22年)	24年目標	H19 H22
食の安全性・安心感に関する指標	「残留農薬」について不安を感じる市民の割合	63.0%	63.7%	50%	
	「食品添加物」について不安を感じる市民の割合	76.0%	69.6%	65%	
	「食品の不正(偽装)表示」について不安を感じる市民の割合	52.5%	62.8%	40%	
	「輸入食品」について不安を感じる市民の割合	68.7%	68.4%	55%	
	食品の安全性について不安を感じる市民の割合	77.2%	78.0%	65%	
市民の意識行動に関する指標	食品の安全性や食品衛生に関する活動に参加している市民の割合	9.6%	11.0%	15%	
	食品を購入するたびに表示を確認している市民の割合	46.7%	36.2%	55%	
	食事・食品等に関する知識や情報を公的機関から得ている市民の割合	5.8%	6.2%	10%	
	食品の安全性に関する知識があると思う市民の割合	49.7%	52.7%	60%	

1) 生産段階における食品の安全性の確保

【成果指標】

	H19	H20	H22	H24(目標)
「残留農薬」について不安を感じる市民の割合	63.0%	72.7%	64.1%	50%



【取り組むべき施策】

安全な農林水産物の生産・供給
 農薬・肥料・動物用医薬品等の適正使用の推進
 生産履歴記帳の推進

【具体的な取り組み(行政)】

取り組み名称	関係部署名	業務内容	評価		評価指標等					進捗状況等			平成24年度以降の 関係部署名	
			評価 指数	単位	H19 実績	H20 実績	H21 実績	H22 実績	H24 目標	H23 実績	判定 x	H23 業務内容等		課題とH24の取り 組み
食品の安全安心対策検査	食品保健課	残留農薬の検査	残留農薬検査検体数	検体	66検体 129項目	66検体 129項目	65検体 143項目	60検体 214項目	80検体 180項目	76検体 214項目		国産野菜果実 53検体 輸入野菜果実 17検体 輸入冷凍野菜 6検体	継続的に検査を実施するとともに、収去予定数を86検体に増加させる	食品保健課
	環境総合研究所	残留農薬の検査	検体数(残農)	検体数	66検体 129項目	66検体 129項目	65検体 143項目	60検体 214項目	80検体 180項目	76検体 214項目		・生鮮野菜・果実、輸入冷凍野菜の残留農薬の検査を実施した。	検体数を86検体に増加	環境総合センター
食肉中の残留有害物質対策	食肉衛生検査所 環境総合研究所	残留有害物質モニタリング検査(残留農薬等のポジティブリスト制への対応)	モニタリング検体数	検体数 項目数	160検体 10項目	160検体 10項目 (一部9項目)	160検体 12項目 (一部9項目)	160検体 12項目	160検体 20項目	160検体 12項目		・対象 健康畜(牛、馬、豚) ・回数 年8回 ・検体数 160検体 ・項目数 12項目	継続実施	食肉衛生検査所 環境総合センター
安全安心のもてる高品質な農林水産物の生産指導と消費拡大	生産流通課	農薬・動物用医薬品等の適正使用の推進やトレーサビリティ導入へ向けた生産履歴の記帳の推進	なし			年間を通して実施	年間を通して実施	年間を通して実施	年間を通して実施	年間を通して実施		・県・市・JAとの連携による農薬動物医薬品等の適正使用の啓発 ・エコファーマー - やトレ - サビリティ導入へ向けた生産者の意識の向上を図った。	特になし	農業政策課 各区役所 農業振興課
水産物の安定提供及び安全性の確保	水産振興センター		なし			年間を通して実施	・乾のり生産時における異物除去機導入(約95%達成)	異物除去機導入率100%	異物除去機導入率100%(H25)	異物除去機導入率(100%)		のりの検査におけるX線検査機器の導入に対する支援を実施	特になし	水産振興センター

取り組み名称	関係部署名	業務内容	評価		評価指標等					進捗状況等			平成24年度以降の 関係部署名	
			評価 指数	単位	H19 実績	H20 実績	H21 実績	H22 実績	H24 目標	H23 実績	判定 x	H23 業務内容等		課題とH24の取り 組み
農産物直販所協議会による各種研究会やイベントの開催	生産流通課	熊本市農産物直販所協議会による研修会、合同イベント開催	直販所の売上額	百万円	500	584	未確定	619	583	1042 (H22)	-	<ul style="list-style-type: none"> ・(びぶねす広場での合同販売会の開催(年/6回)) ・お城まつり・大にぎわい市・食育フェスタへの出展 ・視察研修会の開催(9/12) ・やさい直売所マッチャン 佐賀県 ・JA系島産直市場 伊都菜彩 福岡県 	<ul style="list-style-type: none"> ・直販所の認知度の向上 ・特色ある直販所づくり ・活気ある直販所を目指すため、直販所間の連携及び資材投入への支援 	農業政策課 各区役所 農業振興課
家畜防疫確立対策事業	生産流通課	家畜予防接種実施に対する助成	なし			実施頭数(のべ) 4,113頭	実施頭数(のべ) 5,236頭	実施頭数(のべ) 4,681頭	継続実施	実施頭数(のべ) 3,802頭	-	<ul style="list-style-type: none"> ・家畜予防接種実施に対する助成 	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種実施頭数の増加 	各区役所 農業振興課

生産・流通・消費の各段階における食品の安全性確保

2) 製造、加工、流通・販売の各段階における食品の安全性の確保

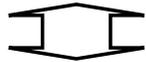
～食品添加物や不正表示など食品に対する不信解消をめざして～

【成果指標】

	H19	H20	H22	H24(目標)
「食品添加物」について不安を感じる市民の割合	76.0%	65.3%	69.6%	65%
「食品の不正(偽装)表示」について不安を感じる市民の割合	52.5%	70.6%	62.8%	40%
「輸入食品」について不安を感じる市民の割合	68.7%	73.9%	68.4%	55%

【取り組むべき施策】

食品営業施設等に対する監視・指導の徹底
 食中毒予防のための衛生教育の実施と最新情報の提供
 高度な衛生管理システムの普及と導入の支援
 食品関連事業者が行う自主的衛生管理に対する評価
 給食施設における安全性確保
 と畜場における衛生管理の徹底
 いわゆる健康食品等による被害の防止
 適正な食品表示の監視・指導



【具体的な取り組み(行政)】

取り組み名称	関係部署名	業務内容	評価		評価指標等					進捗状況等			平成24年度以降の関係部署名	
			評価指数	単位	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績	H24目標	H23実績	判定	H23 業務内容等		課題とH24の取り組み
熊本市食品衛生監視指導計画に基づく監視・指導	食品保健課	熊本市食品衛生監視指導計画に基づく監視・指導及び飲料水の衛生確保	監視ポイント数	ポイント	12,912	16,623	16,333	17,971	24,000	29,156		ねりんピック開催や生食用牛肉によるO111食中毒発生に伴う監視指導により監視ポイント数が大幅に増加した	より効率的な監視指導実施のため業種・ランクに応じた計画的な監視指導を実施する	食品保健課
出前教室・講座・講習会等による衛生教育や情報提供	食品保健課	行政機関、教育機関等の職員が講師として地域に出向き講座や教室を開催	延べ受講者数	受講者数(人)	8,257人	9,590人	9,442人	10,071人	10,000人	9,181人		営業者等を対象にした衛生教育 58回/市民対象の講座 88回/その他講習会等を実施した	市民の食品衛生知識啓発および営業者等の衛生意識向上のために必要な講習を積極的に開催する	食品保健課
HACCPやトレーサビリティの考え方に基づく衛生管理手法の普及・啓発	食品保健課	自主評価基準の設定、HACCPの概念を取入れた施設の養成、認証施設の検証	-	-	-	-	-	-	-	-	-	普及啓発		食品保健課
衛生功労者及び優良衛生施設等の表彰などによる評価	生活衛生課 食品保健課	市長表彰等を通じ、衛生意識の向上を図る	-	-	-	1回/年	1回/年	1回/年	-	1回/年	-	11月22日開催 食品衛生功労者 2名 食品衛生優良施設 14施設		生活衛生課 食品保健課
栄養管理、調理師研修会(衛生教育)の開催	食品保健課	栄養管理、調理師研修会開催(食中毒予防、栄養管理)	衛生教育延べ受講者数	受講者数(人)	1,041人	1,098人	1,067人	1,216人	900人	958人		調理師研修会 2回/栄養管理研修会 2回/合同研修会 1回を開催	継続実施	食品保健課

取り組み名称	関係部署名	業務内容	評価		評価指標等					進捗状況等			平成24年度以降の 関係部署名	
			評価 指数	単位	H19 実績	H20 実績	H21 実績	H22 実績	H24 目標	H23 実績	判定 ×	H23 業務内容等		課題とH24の取り 組み
給食施設に対する安全対策の啓発	食品保健課	給食調理従事者に対し、食品の衛生的な取扱いに関する知識の普及啓発。給食施設・設備の衛生確保を通して食中毒の発生予防	監視率	%	50.4%	51.6%	50.3%	50.3%	39.9%	55.8%		給食施設 立入数 313施設 (対象施設数 561施設) 目標は、「H24年度熊本市熊本市食品衛生監視指導計画」による	継続実施	食品保健課
検便時の指導	感染症対策課	学校、保育所等における検便後の衛生指導	-	-	なし	5回	1回	2回	随時	1回	-	学校給食調理従事者の検便でサルモネラが検出されたため、指導をおこなった。	継続実施	感染症対策課
衛生管理研修会	健康教育課	給食調理職員等を対象とした衛生管理研修会	-	-	-	8月25日 実施	8月3日	7月27日 実施	8月5日 実施予定	8月5日 実施		学校給食関係職員(民間委託先の調理員等も含)約850人を対象に「学校給食の衛生管理について」の研修会を実施	8月1日に実施予定	健康教育課
給食物資選定委員会の開催	健康教育課	学校給食用物資の品質・味・内容分析を確認	-	-	-	継続 実施	継続 実施	実施	継続 実施	実施	-	給食用物資の品質・味・内容の検討および使用品の決定	継続実施	健康教育課
給食青果物査定会の開催	健康教育課	学校給食で使用する農産物の品質等を確認	-	-	-	継続 実施	継続 実施	実施	継続 実施	実施	-	給食用農産物の品質の検討および使用品の決定	継続実施	健康教育課
小学校給食施設整備(ドライ化)	健康教育課	全給食室のドライ化(小学校)	改修施設数	施設数	14施設	16施設	18施設	20施設	22施設	未実施	×	分離新設校建設および給食室新設のためドライ改修整備を中止した	ドライ改修整備予定なし	健康教育課
中学校共同調理場施設整備(ドライ化)	健康教育課	全共同調理場のドライ化(中学校・共同調理場)		施設数	7施設	8施設	9施設	10施設	11施設	未実施	×	分離新設校建設および給食室新設のためドライ改修整備を中止した	ドライ改修予定1施設	健康教育課
物資納入業者の衛生管理状況確認	保育幼稚園課 食品保健課	食品衛生監視票の提出	なし	-	-	-	継続 実施	継続 実施	-	継続 実施	-	納入業者の食品衛生監視票や配達状況報告書の提出	継続実施	保育幼稚園課 食品保健課
食の安全に関する情報交換	保育幼稚園課	園児・職員の健康管理の徹底	なし	-	-	-	継続 実施	継続 実施	-	継続 実施	-		継続実施	保育幼稚園課
保育所給食に従事する調理師等に対する食品衛生研修会の開催	保育幼稚園課	保育所給食に従事する調理師等に対する食品衛生の研修会	公立 20園中 私立 111園中 認可外 78施設中	施設数	公立 20園中 公立 19園 私立 111園中 85園 認可外 78施設 中9施設	公立 19園 私立 116園中 89園 認可外 73施設 中13施設	公立 23園 私立 129園中 106園 認可外 79施設 中12施設	公立 23園中23 園 私立 130園中 105園 認可外 88施設中 25施設	公立 23園中23 園 私立 130園中 111園 認可外 92施設中 9施設			平成23年6月21日(火) ウェルバルくまもと 大会議室 143施設 153人参加	開催予定 平成24年6月26 日(火) ウェルバルくま もと 大会議室	保育幼稚園課

取り組み名称	関係部署名	業務内容	評価		評価指標等					進捗状況等				平成24年度以降の 関係部署名
			評価 指数	単位	H19 実績	H20 実績	H21 実績	H22 実績	H24 目標	H23 実績	判定 x	H23 業務内容等	課題とH24の取り 組み	
枝肉の衛生 対策	食肉衛生検査所	枝肉の微生物汚染を防ぎ、食肉の衛生を確保する	なし	-	-	継続実施	継続実施	継続実施	-	継続実施	-	と畜場の衛生管理及びとさつ解体時の衛生管理について監視指導を行った。と畜場の衛生管理については、食肉センターによる衛生管理実施状況の点検及び施設・設備の拭取り検査に基づき、改善指導を行った。また、枝肉の拭取り検査等を実施し、作業関係者と協議して解体処理方法の改善を行った。	継続実施	食肉衛生検査所
全ての牛、馬、豚について1頭ごとの厳密なと畜検査	食肉衛生検査所	と畜場法に基づき、消費者に安全な食肉を提供する	なし	-	-	継続実施	継続実施	継続実施	-	継続実施	-	全ての牛、馬、豚について1頭ごとの厳密なと畜検査を行った。 と畜検査頭数 牛：7,904頭(全頭BSE検査実施) 馬：2,792頭 豚：35,946頭	継続実施	食肉衛生検査所
食肉中の残留有害物質対策	食肉衛生検査所・環境総合研究所	[再掲 -1] 残留有害物質モニタリング検査(残留農薬等のポジティブリスト制への対応)	モニタリング検体数	検体数 項目数	160検体 101項目	160検体 101項目 (一部9項目)	160検体 121項目 (一部9項目)	160検体 121項目	160検体 201項目	160検体 121項目		・対象 健康畜(牛、馬、豚) ・回数 年8回 ・検体数 160検体 ・項目数 12項目	継続実施	食肉衛生検査所 環境総合センター
医薬品販売業の店舗立入り検査	地域医療課	医薬品販売業及び毒物劇物販売業への立入り検査	立入検査	店舗数	40	53	78	91	100	90		立入検査63店舗と、旧法販売業から店舗販売業への業態変更となった新規調査27店舗において、健康食品の広告について監視指導を行った。90店舗中10店舗は食品保健課と合同で監視指導を行った。		地域医療課より「医療政策課」へ名称変更
食に関するホームページへの情報掲載	健康福祉政策課・食品保健課	食品に関わる正しく役立つ情報を提供	情報掲載数	回	0回/年	12回以上/年	125回	148回	12回/年	169回		[安全安心のひろば] のべ99回 緊急情報:5回、お知らせ:37回、食品等の回収情報:57回 [食育のひろば] のべ70回 お知らせ:12件、活動事例:24件、レシピ:28件、その他:6件	継続実施	健康づくり推進課 食品保健課
熊本市食品衛生監視指導計画に基づく市内流通食品の収去検査	食品保健課・環境総合研究所	不良食品を排除し、安全な食品の製造・流通の確保	収去検査件数	検体	318	352検体	375検体	401検体	400検体	457検体		微生物検査: 296検体 理化学検査: 161検体	継続実施	食品保健課 環境総合センター

3) 食品などの検査

- 安全な食生活を見守るための施策 -

【成果指標】

	H19	H20	H22	H24(目標)
「残留農薬」について不安を感じる市民の割合	63.0%	72.7%	63.7%	50%
「食品添加物」について不安を感じる市民の割合(再掲)	76.0%	65.3%	69.6%	65%
「輸入食品」について不安を感じる市民の割合(再掲)	68.7%	73.9%	68.4%	55%

【取り組むべき施策】

食品の安全確認検査 残留農薬、動物用医薬品、食品添加物等の検査 検査機器の整備と精度管理
--

【具体的な取り組み(行政)】

取り組み名称	関係部署名	業務内容	評価		評価指標等					進捗状況等			平成24年度以降の関係部署名	
			評価指数	単位	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績	H24目標	H23実績	判定	H23年度業務内容等		課題とH24の取り組み
食肉中の残留有害物質対策	食肉衛生検査所 環境総合研究所	[再掲 -1] 残留有害物質モニタリング検査 (残留農薬等のポジティブリスト制への対応)	モニタリング検体数	検体数 項目数	160検体 10項目	160検体 10項目 (一部9項目)	160検体 12項目 (一部9項目)	160検体 12項目	160検体 20項目	160検体 12項目		・対象 健康畜(牛、馬、豚) ・回数 年8回 ・検体数 160検体 ・項目数 12項目	継続実施	食肉衛生検査所 環境総合センター
熊本市食品衛生監視指導計画に基づく市内流通食品の収去検査	食品保健課 環境総合研究所	[再掲 -2] 不良食品を排除し、安全な食品の製造・流通の確保	収去検査件数	検体	318	352検体	375検体	401検体	400検体	457検体		微生物検査; 296検体 理化学検査; 161検体	継続実施	食品保健課 環境総合センター
食品中のアレルギー物質検査	食品保健課 環境総合研究所	食品中のアレルギー物質検査	検体数	検体数	17検体 5項目	11検体 3項目	2検体 1項目	8検体 2項目	25検体 7項目	6検体 2項目		食品保健課の依頼で小麦、そばの2項目を実施	継続実施	食品保健課 環境総合センター
食品の微生物検査	環境総合研究所・食品保健課	食品の微生物検査(細菌・ウイルス)	食品添加物検査検体数(項目数) 乳規格検査検体数(項目数)	検体数	250検体 700項目	262検体 746項目	264検体 754項目	288検体 796項目	250検体 700項目	296検体 1,351項目		食品保健課、健康教育課、保育幼稚園課から依頼された食品検査	継続実施	食品保健課 環境総合センター
熊本地方卸売市場食品衛生監視所におけるスクリーニング検査	食品保健課	市場の流通食品のスクリーニング検査	-	-	-	継続実施	59検体	61検体	-	70検体	-	収去品目と同検体を検査実施。コリンエステラーゼ活性阻害農薬(38項目)検出可能検出なし	継続実施	食品保健課
食材検査	健康教育課	学校給食に使用する食材等の微生物及び理化学検査	-	-	-	継続実施	継続実施	30検体	継続実施	30検体	-	野菜、練り製品、卵など30品目の微生物および理化学検査を市環境総合研究所にて検査を行った。	継続実施	環境総合センター

取り組み名称	関係部署名	業務内容	評価		評価指標等					進捗状況等			平成24年度以降 の関係部署名	
			評価 指数	単位	H19 実績	H20 実績	H21 実績	H22 実績	H24 目標	H23 実績	判定 ×	H23年度業務内容等		課題とH24の取り 組み
給食用物資の 試験検査	保育幼稚園 課	保育所給食に使用する 原材料の微生物検査	なし	-	-	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回		豆腐・魚介類の5品目の微生物検査を市環境総合 研究所で検査を行った。	継続実施	環境総合センター
食品の安全安心 対策検査	環境総合研究 所・食品保 健課	[再掲 -1] 残留農薬の検査	検体数 (残農)	検体数	66検体 129項目	66検体 129項目	65検体 143項目	60検体 214項目	80検体 180項目	76検体 214項目		・生鮮野菜・果実、輸入冷凍野菜の残留農薬の検 査を実施した。	検体数を86検体 に増加	環境総合センター 食品保健課
食品の理化学 検査	環境総合研究 所 食品保健課	食品の理化学検査 (食品添加物、成分 等)	理化学検 査検体数 (項目数)	検体数 項目数	75検 体、110 項目	84検体 806項目	69検体 117項目	81検体 136項目	75検体、 110項目	75検体 124項目		収去に伴う理化学検査(残留農薬を除く)を実施	継続実施	環境総合センター 食品保健課
分析精度管理	環境総合研究 所	外部精度管理、検査 機器の保守点検、検 査用試薬の管理、検 査技術研修	外部精度 管理	回数	6回/年	6回	6回	6回	6回/年	6回		微生物(一般細菌数、大腸菌群、黄色ぶどう球菌) 理化学(着色料、動物用医薬品、残留農薬)	継続実施	環境総合センター

生産・流通・消費の各段階における食品の安全性確保

4)消費段階における食品の安全性の確保

～賢い消費者の育成～

【成果指標】

	H19	H20	H22	H24(目標)
「残留農薬」について不安を感じる市民の割合	63.0%	72.7%	63.7%	50%
「食品添加物」について不安を感じる市民の割合(再掲)	76.0%	65.3%	69.6%	65%
「食品の不正(偽装)表示」について不安を感じる市民の割合	52.5%	70.6%	62.8%	40%
「輸入食品」について不安を感じる市民の割合	68.7%	73.9%	68.4%	55%
食品の安全性や食品衛生に関する活動に参加している市民の割合	9.6%	10.6%	11.0%	15%
食品を購入するたびに表示を確認している市民の割合	46.7%	44.4%	36.2%	55%

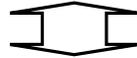


【取り組むべき施策】

家庭における食品衛生知識の普及と実践
賢い消費者の育成



【具体的な取り組み(行政)】



取り組み名称	関係部署名	業務内容	評価		評価指標等					進捗状況等			平成24年度以降の 関係部署名	
			評価 指数	単位	H19 実績	H20 実績	H21 実績	H22 実績	H24 目標	H23 実績	判定 ×	H23 業務内容等		課題とH24の取り 組み
食に関する ホームページ への情報掲載	健康福祉政 策課 食品保健課	【再掲 -2】 食品に関わる正しく 役立つ情報を提供	情報掲載 数	回	0回/年	12回以 上/年	125回	148回	12回/年	169回		【安全安心のひろば】のべ99回 緊急情報:5回、お知らせ:37回、食品等の回収情 報:57回 【食育のひろば】のべ70回 お知らせ:12件、活動事例:24件、レシピ:28件、そ 他:6件	継続実施	健康づくり推進課 食品保健課
食中毒予防ポ スターコン クール	食品保健課	食中毒予防ポスター コンクールによる衛生 意識の向上	開催回数	回	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	(第12回) 募集期間: H23年6月1日(水)～21日(木) 募集対象: 熊本市内の小学生 応募数: 30校、1,793点 表彰式: 8月1日(月)	継続実施	食品保健課
一日食品衛生 監視員制度	食品保健課	短大生等を対象に、 施設の見学や食品表 示の見方等の衛生教 育を行う。	参加者数	人	8人	12人	4名	18人	継続実施	18人	-	開催日: H23年8月26日(金) 対象者: 熊本市民(事前募集) 対象施設: フードバル熊本内施設	継続実施	食品保健課
出前教室・講 座・講習会等 による衛生教 育や情報提供	食品保健課	【再掲 -2】 行政機関、教育機関 等の職員が講師とし て地域に向き講座 や教室を開催	延べ受講 者数	受講者 数(人)	8,257人	9,590人	9,442人	10,071 人	10,000人	9,181人		営業者等を対象にした衛生教育 58回/市民対象 の講座 88回/その他講習会等を実施した	市民の食品衛生 知識啓発および 営業者等の衛生 意識向上のため に必要な講習を 積極的に開催す る	食品保健課
消費者団体連 絡会支援	消費者セン ター	消費者団体が実施・ 参加する食の安全安 心活動への支援	なし	-	-	講演会 開催	意見交 換会 セミナー 参加	制度説 明会・意 見交換 会参加	継続実施	制度説明 会・セミ ナー参加	-	・九州農政局「米トレーサビリティ制度説明会」 ・九州地域エコフィード利用畜産物認証制度説明 会」参加 ・熊本県主催「食品のリスクを考えるフォーラム」 「食の安全セミナー」参加	消費者団体が実 施する活動の支 援を行い、積極 的に情報収集・研 修を行う。	商工振興課 消費者 センター

取り組み名称	関係部署名	業務内容	評価		評価指標等					進捗状況等			平成24年度以降 の関係部署名	
			評価 指数	単位	H19 実績	H20 実績	H21 実績	H22 実績	H24 目標	H23 実績	判定 ×	H23 業務内容等		課題とH24の取り 組み
生活衛生推進 員制度	生活衛生課 食品保健課	生活衛生推進員によ る生活衛生全般にわ たる学習及び実践	推進員数	名		20名/2 年 4回/年	20名/2 年 5回/年	71人/年 5回/年	150人/3年 5回/年	27人/年 (98人/2 年) 5回/年		生活衛生課と食品保健課で合わせて年5回のセミ ナ-等を開催した。各セナ-等に参加された市民に 生活衛生推進員への登録を呼びかける。平成22 年度から24年度までの3年間で150人の登録者を 目標とする。平成23年度までの2年間で合計登録 者は98人。	より市民のニーズ にあったセミナー 等を開催する必要 がある	生活衛生課
出前講座によ る健康食品に 関する情報提 供	地域医療課	地域医療課職員が講 師として地域に出向 き講座を開催	延べ受講 者数	人				147人	250人	76人		H22年度より開始 出前講座「くすりのお話」により消費者に対して健 康食品と医薬品の違いを説明、健康食品の取扱 いについて注意喚起を行った。	継続実施	医療政策課

熊本市独自の食品衛生の確保

1)熊本市版食品衛生管理の普及と実践

【成果指標】

	H19	H20	H22	H24(目標)
食品の安全性について不安を感じる市民の割合	77.2%	87.4%	78.0%	65%



【取り組むべき施策】

効果的な監視・指導の充実 熊本市食品自主衛生管理評価制度 (熊本市版HACCPの展開)



【具体的な取り組み(行政)】



取り組み名称	関係部署名	業務内容	評価		評価指標等					進捗状況等			平成24年度以降の関係部署名	
			評価指数	単位	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績	H24目標	H23実績	判定 x	H23 業務内容等		課題とH24の取り組み
熊本市食品衛生監視指導計画に基づく監視・指導	食品保健課	[再掲 -2] 食品・施設のリスクの検証と効果的な監視・指導への反映	監視ポイント数	ポイント	12,912	16,623	16,333	17,971	24,000	29,156		ねんりんピック開催や生食用牛肉によるO111食中毒発生に伴う監視指導により監視ポイント数が大幅に増加した	より効率的な監視指導実施のため業種・ランクに応じた計画的な監視指導を実施する	食品保健課
熊本市食品自主衛生管理評価制度(熊本市版HACCP)の展開	食品保健課	自主評価基準の設定、HACCPの概念を取り入れた施設の養成、認証施設の検証	取り組み施設数	施設数					30施設	14施設		食品製造業を中心に飲食店営業や給食施設に取り組み支援を実施し、6施設の新規取り組みがあった	引き続き、工業団地や大量調理施設を中心に取り組み支援を実施する	食品保健課
			うち、認証施設数	施設数	0施設	1施設	4施設(延べ施設数)	8(延べ施設数)	15施設	13施設		新規認証施設; 5施設	引き続き、積極的な取り組み支援を実施する	

2) 食品の大量取扱業者との情報の共有

【成果指標】

	H19	H20	H22	H24(目標)
食品の安全性について不安を感じる市民の割合(再掲)	77.2%	87.4%	78.0%	65%



【取り組むべき施策】

行政、市場、大型量販店の情報の共有化



【具体的な取り組み(行政)】



取り組み名称	関係部署名	業務内容	評価		評価指標等					進捗状況等			平成24年度以降の関係部署名	
			評価指数	単位	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績	H24目標	H23実績	判定 x	H23 業務内容等		課題とH24の取り組み
大型量販店ネットワーク	食品保健課	大型量販店ネットワークを活用した情報提供と衛生意識の高揚	情報提供回数	回	30回	41回	28回	31回	40回/年	30回		対象;30団体 (132店舗,H24.3月末現在) うち 定期情報: 12回(検査)/12回(自主回収・苦情) 緊急情報: 3回(食中毒注意報) 臨時情報: 3回(各種案内)	継続実施	食品保健課

熊本市独自の食品衛生の確保

3) 熊本の食に関する文化や製品の振興に向けた安全性の確保

【成果指標】

	H19	H20	H22	H24(目標)
食品の安全性について不安を感じる市民の割合(再掲)	77.2%	87.4%	78.0%	65%



【取り組むべき施策】

熊本の水の衛生確保 農林水産物、特産品、土産品などの衛生確保 健康づくりに協力する飲食店等への支援

【具体的な取り組み(行政)】



取り組み名称	関係部署名	業務内容	評価		評価指標等					進捗状況等			平成24年度以降の関係部署名	
			評価指数	単位	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績	H24目標	H23実績	判定 x	H23 業務内容等		課題とH24の取り組み
熊本市食品衛生監視指導計画に基づく監視・指導	食品保健課	【再掲 -2】 熊本から全国に発信または流通する食品や飲料水の衛生確保及び宿泊施設、飲食店等の衛生確保	監視ポイント数	ポイント	12,912	16,623	16,333	17,971	24,000	29,156		ねんりんピック開催や生食用牛肉によるO111食中毒発生に伴う監視指導により監視ポイント数が大幅に増加した	より効率的な監視指導実施のため業種・ランクに応じた計画的な監視指導を実施する	食品保健課
健康くまもと21(健康づくりできます店)	健康福祉政策課 食品保健課	地産地消、栄養成分表示など健康づくりに積極的に取り組む飲食店等の認知と市民への周知を図る。		登録店舗数	114店舗	110店舗	114店舗	115店(H23.2末)	150店舗	111店舗(H24.2末)		スタンプラリーを実施(H24.2~3月) 健康づくりできます店ガイドブックの作成、配布 できます店の要綱を見直し、ヘルシーメニューの中に減塩食普及のための「減塩美食」の項目を追加した。	減塩美食での登録店舗を増やす	健康づくり推進課 食品保健課
水質監視	水保全課	地下水質の監視	監視率	%	97	100	100%	100%	100%	100%		水質汚濁防止法に基づく地下水の水質の常時監視	より効果的な井戸の選定が必要	水保全課

1) 健康危機管理体制の充実及び強化

～ 初動対応の充実と被害拡大防止 ～

【成果指標】

	H19	H20実績	H22	H24(目標)
食品の安全性について不安を感じる市民の割合(再掲)	77.2%	87.4%	78.0%	65%



【取り組むべき施策】

初動対応の充実による被害拡大の防止 報道発表など公表による被害拡大の防止

【具体的な取り組み(行政)】



取り組み名称	関係部署名	業務内容	評価		評価指標等					進捗状況等			平成24年度以降 の関係部署名	
			評価 指数	単位	H19 実績	H20 実績	H21 実績	H22 実績	H24 目標	H23 実績	判定 x	H23 業務内容等		課題とH24の取り 組み
健康危機管理 研修会の開催	地域医療課	健康危機管理研修会 の開催	開催数	回	1回/年	1回/年	実施し ていな い	1回/年	1回/年	1回/年		健康危機管理業務担当者の意識の高揚及び知識の取得を目的に、外部講師を招聘し研修会を行ってきたが、各課で行う研修に担当職員が参加する形式が定着してきており、平成23年度は講義形式ではなく、大規模な食中毒の発生を想定とした、「健康危機管理訓練」を実施し、研修会と位置づけた。 < 訓練概要 > 日時:平成24年2月2日(木)17:30～19:30 場所:ウエルバルくまもと 想定:原因不明有症者の集団発生に対する対応 参加者:保健所及び環境総合研究所職員61名	訓練の内容が、食品に関係しないことも想定されるが、その場合も、健康危機管理体制の充実及び強化が図れることから、成24年度以降も、健康危機管理訓練を研修会と位置づける。	医療政策課
課内での健康 危機管理研修 会の開催	食品保健課	課内での健康危機管理 研修会の開催	開催数	回	1回	3回	2回	3回	3回/年	4回		4月28日 体制・食中毒調査 8月29日 食中毒調査 11月24～25日 事例検討会	継続実施	食品保健課
食中毒、苦情 発生時の迅速 な原因究明	環境総合研 究所・食品 保健課	健康被害拡大防止の ため、迅速な原因究 明を行う	随時	-	-	随時 194項目 2,660項 目	215検体 3,772項 目	475検体 7,578項 目	随時	197検体 2,845項目		微生物 195検体 2,840項目 理化学 2検体 5項目	継続実施	環境総合センター 食品保健課
食中毒などの 健康被害発生 時の迅速な報 道発表	地域医療課 食品保健課 感染症対策 課	迅速な報道発表によ る健康被害拡大防止	随時	件	継続実 施	19件	18件	17件	継続実施	18件	-	食品保健課 3件 地域医療課 なし 感染症対策課 15件	継続実施	医療政策課 食品保健課 感染症対策課

2) 食品の安全確保のための連携

～ 食品流通の広域化・多様化等への備え～

【成果指標】

	H19	H20	H22	H24(目標)
食品の安全性について不安を感じる市民の割合(再掲)	77.2%	87.4%	78.0%	65%



【取り組むべき施策】

国・県・他市町村及び庁内の連携強化 食品関連事業者団体等との連携



【具体的な取り組み(行政)】



取り組み名称	関係部署名	業務内容	評価		評価指標等					進捗状況等			平成24年度以降の関係部署名	
			評価指数	単位	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績	H24目標	H23実績	判定	H23 業務内容等		課題とH24の取り組み
国・県・他市町村との連携強化	食品保健課	食品の安全性確保の役割を担う国・県・他市町村との連携	-	-	随時	随時	随時	随時	随時	随時	-	国・県主催の会議等に随時参加		食品保健課
食の安全安心・食育庁内連絡会の開催	関係各課	市役所内での、情報の共有化	開催数	回数	2回	2回	単独の開催なし	2回	2回/年	2回		平成23年5月19日、10月11日 開催		関係各課
健康危機管理連絡会の開催	地域医療課	健康危機管理連絡会議の開催	開催数	回	2回	2回	2回	1回	1回/年	1回		健康危機管理連絡会議開催:1回 健康危機管理幹事会(連絡会議の下部組織として、情報の共有、連絡調整を迅速かつ効果的に行うために開催)の開催:5回	例年通りの取り組みを予定している。緊急な対応が必要となった場合は、臨時開催、及び幹事会で対応する。	医療政策課
熊本市食品衛生協会との連携・協働	食品保健課	食品衛生責任者の養成講習会などを実施し、食品衛生の向上を図る	-	-	随時	随時	5回/年	4回/年	随時	5回	-	H23.6.24(金) 受講者141名 H23.9.8(木) 受講者179名 H23.10.4(火) 受講者159名 H23.12.8(木) 受講者177名 H24.3.2(金) 受講者144名		食品保健課
迅速で正確な検査技術の研究及び汚染経路の究明	環境総合研究所 食品保健課	健康被害拡大防止のため、迅速で正確な原因究明を行う	随時			動物用医薬品の検査法検討	未知物質の検出演習	未知物質の検出演習	未知物質の検出演習	未知物質の検出演習		九州地方衛生研究所の広域連携で模擬演習に参加し、原因物質を検出した。また、輸入感染症および新興感染症の原因解明にむけた検査体制を確立した。	他の衛生研究所との連携強化	環境総合センター 食品保健課

【具体的な取り組み(関係団体)】

名称	関係団体	内容
・食品衛生指導員事業 ・食品衛生普及事業	熊本市食品衛生協会	食品衛生指導員による施設の巡回指導 食品衛生月間(8月)熊本市が主催する食品衛生月間を協賛する。 「くまもと市食品衛生協会新聞」(機関誌)を四半期毎に発行し、衛生知識の普及を図る。

1) 市民意見の施策への反映

～お互いの顔が見える関係づくり～

[成果指標]

	H19	H20	H22	H24(目標)
食品の安全性について不安を感じる市民の割合(再掲)	77.2%	87.4%	78.0%	65%



[取り組むべき施策]

市の施策に市民等の意見を反映する体制の充実 食の安全安心・食育推進会議の開催



[具体的な取り組み(行政)]



取り組み名称	関係部署名	業務内容	評価		評価指標等					進捗状況等			平成24年度以降の関係部署名	
			評価指数	単位	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績	H24目標	H23実績	判定	H23 度業務内容等		課題とH24の取り組み
食品に関するリスクコミュニケーション	食品保健課	意見交換会を開催し、意思疎通を図る	-	-	-	-	-	-	-	-	-	熊本市のホームページ「くまとの食、安全安心のひろば」において、 食品衛生監視指導計画を公表し、広く市民の意見を求めた。 夏期、年末の県・市合同の田崎市場一斉取り締まりの結果を公表。 お知らせ情報、食品等の回収情報、緊急速報を掲載。		食品保健課
生産者・流通機関との情報交換	健康教育課	栽培方法、農薬等の情報交換	-	-	-	継続実施		実施			実施	熊本市学校給食会が主催し、給食物資納入業者(青果物関係)と物資納入の状況および品質・衛生管理について情報交換を行った。	継続実施	健康教育課
農産物フェアの開催	生産流通課	展示即売と消費者との触れ合いに努める	なし	開催支援	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	実行委員会の構成を再検討し継続実施		実行委員会による開催	・市産農産物のPR・消費拡大を図るため、新市街ア・ケ・ド内において市内3JA及び生産者自ら販売し、安全・安心をアピールするとともにふれあいの場の創出を図った。	事業展開については今後とも、農業政策課で実施するが各区役所の農業の特性を活かした取り組みを図る。	農業政策課 各区役所 農業振興課
出前教室・講座・講習会等による衛生教育や情報提供	食品保健課	〔再掲 -2〕行政機関、教育機関等の職員が講師として地域に出向き講座や教室を開催	延べ受講者数	受講者数(人)	8,257人	9,590人	9,442人	10,071人	10,000人		9,181人	営業者等を対象にした衛生教育 58回/市民対象の講座 88回/その他講習会等を実施した	市民の食品衛生知識啓発および営業者等の衛生意識向上のために必要な講習を積極的に開催する	食品保健課
消費者代表としての各種委員への就任	消費者センター	消費者の立場からの意見を行政の施策等に反映する	-	-	-	委員就任、会議への出席	委員就任、会議への出席	委員就任、会議への出席	継続実施		委員就任、会議への出席	・くまもと食の安全・食育推進県民会議構成団体・九州農政局・熊本県・JA等主催の各種委員会・会議 ・九州農政局「農林水産情報交流モニター交流会及び顔が見える関係づくり」参加	従来どおり、積極的に行政・業界への意見の建言を行う。	商工振興課 消費者センター
食の安全安心・食育推進会議の開催	健康福祉政策課・食品保健課	食の安全安心・食育推進計画の進捗状況や市民意見の反映	開催数	回	0回	1回	2回	3回	2回/年		2回	平成23年5月27日、10月20日 開催		健康づくり推進課 食品保健課 関係各課

2) 食や健康被害に関する情報提供の充実

- 正確な情報が確実に届く環境づくり -

【成果指標】

	H19	H20	H22	H24(目標)
食品の安全性について不安を感じる市民の割合(再掲)	77.2%	87.4%	78.0%	65%
食事・食品等に関する知識や情報を公的機関から得ている市民の割合	5.8%	5.6%	6.2%	10%



【取り組むべき施策】

正確で迅速な食品情報の収集と発信



【具体的な取り組み(行政)】



取り組み名称	関係部署名	業務内容	評価		評価指標等					進捗状況等			平成24年度以降の関係部署名		
			評価指数	単位	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績	H24目標	H23実績	判定	H23業務内容等		課題とH24の取り組み	
市政だより、マスメディアを活用した情報の提供	食品保健課	食品に関わる正しく役立つ情報を提供	-	-	随時	随時	16回	18回	随時	20回	-	市政だより 11件 シティFM(市政インフォメーション) 4件 FM熊本(アイラブウーマン) 5件	継続実施	食品保健課	
食に関するホームページへの情報掲載	健康福祉政策課・食品保健課	【再掲 -2】食品に関わる正しく役立つ情報を提供	情報掲載数	回	0回/年	12回以上/年	125回	148回	12回/年	169回		【安全安心のひろば】のべ99回 緊急情報:5回、お知らせ:37回、食品等の回収情報:57回 【食育のひろば】のべ70回 お知らせ:12件、活動事例:24件、レシピ:28件、その他:6件	継続実施	健康づくり推進課 食品保健課	
感染症に関する情報提供	感染症対策課	熊本市感染症情報センターホームページに最新動向を掲載	-	-	随時	随時	随時	随時	-	随時		熊本市感染症情報センターホームページにインフルエンザ、感染性胃腸炎等の感染症疾病に関して、患者発生状況や予防方法等の情報提供を行った。	継続実施	感染症対策課	
出前教室・講座、講習会等による衛生教育や情報提供	食品保健課	【再掲 -2】行政機関、教育機関等の職員が講師として地域に出向き講座や教室を開催	延べ受講者数	受講者数(人)	8,257人	9,590人	9,442人	10,071人	10,000人	9,181人		営業者等を対象にした衛生教育 58回/市民対象の講座 88回/その他講習会等を実施した		市民の食品衛生知識啓発および営業者等の衛生意識向上のために必要な講習を積極的に開催する	食品保健課
出前講座による健康食品に関する情報提供	地域医療課	地域医療課職員が講師として地域に出向き講座を開催	延べ受講者数	人				147人	250人	76人		出前講座「くすりのお話」により消費者に対して健康食品と医薬品の違いを説明、健康食品の取扱いについて注意喚起を行った。	継続実施	医療政策課	
ノロウイルス食中毒注意報の発令	食品保健課	食中毒注意報を熊本市全域に発令し、ノロウイルス食中毒の注意喚起をおこなう。	-	-				12月9日	必要時	平成24年1月16日		「熊本市ノロウイルス食中毒注意報発令要綱」に基づき、平成24年1月16日にノロウイルス食中毒注意報を発令。(至:平成24年3月31日) 報道、関係団体を通じ周知を図るとともに、ウェルバル入口横に看板を掲示した。なお、平成23年度市内でのノロウイルス食中毒の発生なし	継続実施	食品保健課	

3) 食に関する相談窓口の充実

- 正確な情報が確実に届く環境づくり -

【成果指標】

	H19	H20	H22	H24(目標)
食品の安全性について不安を感じる市民の割合	77.2%	87.4%	78.0%	65%



【取り組むべき施策】

消費者センターを核とした総合的な相談窓口の充実
食品に関する相談窓口の充実



【具体的な取り組み(行政)】



取り組み名称	関係部署名	業務内容	評価		評価指標等					進捗状況等			平成24年度以降の関係部署名	
			評価指数	単位	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績	H24目標	H23実績	判定 x	H23 業務内容等		課題とH24の取り組み
消費者生活相談	消費者センター	食に関する正しい情報提供を通して、自立した消費者を育成する。	-	-		食に関する相談件数 254件	食に関する相談件数 290件	食に関する相談件数 253件	継続実施	食に関する相談件数 277件	-	総相談件数 4,814件	継続実施	商工振興課 消費者センター
電話・来訪による食品に関する相談	食品保健課	電話・来訪による食品に関する相談を受け、正しい情報を提供する。	-	-	随時	随時	随時	随時	随時	随時	-	食品業者や市民等からの相談に随時対応した	継続実施	食品保健課
食品に関する苦情件数	食品保健課	食品に関する苦情の原因等の調査	苦情件数	件数	253件	196件	155件	181件	110件以下	214件		体調異常 81件 異物混入 28件 腐敗・変敗 9件 カビの発生 8件 異味・異臭 15件 表示 12件 施設 27件 その他 29件	継続実施	食品保健課

食育を通じた食の安全安心の確保

1) 食の安全性や栄養等に関する理解の促進

- 安心して食生活を送るための食育 -

[成果指標]

	H19	H20	H22	H24(目標)
食品の安全性に関する知識があると思う市民の割合	49.7%	53.8%	52.7%	60%

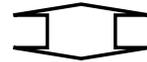


[取り組むべき施策]

食の安全性に関する体験を通じた食育活動の推進
食育を通じた「食の安全」に関する情報の共有化
基礎的な調査・研究等の実施



[具体的な取り組み(行政)]



取り組み名称	関係部署名	業務内容	評価		評価指標等					進捗状況等			平成24年度以降の関係部署名	
			評価指数	単位	H19実績	H20実績	H21実績	H22実績	H24目標	H23実績	判定 x	H23 業務内容等		課題とH24の取り組み
栄養管理、調理師研修会(衛生教育)の開催	食品保健課	【再掲 -2】 栄養管理、調理師研修会開催(食中毒予防、栄養管理)	衛生教育 延べ受講者数	受講者数(人)	1,041人	1,098人	1,067人	1,216人	900人	958人		調理師研修会 2回/栄養管理研修会 2回/合同研修会 1回を開催	継続実施	食品保健課
保育所給食に従事する調理師等に対する食品衛生研修会の開催	保育幼稚園課	保育所給食に従事する調理師等に対する食品衛生の研修会	公立 20園中 私立 111園中 認可外 78施設中	施設数	公立 20園中 私立 111園中 64園 認可外 78施設 中9施設	公立 19園中 私立 113園中 85園 認可外 78施設 中13施設	公立 19園中 私立 116園中 99園 認可外 73施設 中12施設	公立 23園中 私立 129園中 106園 認可外 79施設 中12施設	公立 23園中 私立 130園中 105園 認可外 88施設 中25施設	公立 23園中 私立 130園中 111園 認可外 92施設 中9施設		平成23年6月21日(火) ウェルパルクまもと 大会議室 143施設 153人参加	開催予定 平成24年6月26日(火) ウェルパルクまもと 大会議室	保育幼稚園課
出前教室・講座、講習会等による衛生教育や情報提供	食品保健課	【再掲 -2】 行政機関、教育機関等の職員が講師として地域に出向き講座や教室を開催	延べ受講者数	受講者数(人)	8,257人	9,590人	9,442人	10,071人	10,000人	9,181人		営業者等を対象にした衛生教育 58回/市民対象の講座 88回/その他講習会等を実施した	市民の食品衛生知識啓発および営業者等の衛生意識向上のために必要な講習を積極的に開催する	食品保健課
一日食品衛生監視員	食品保健課	【再掲 -4】 短大生等を対象に、施設の見学や食品の表示の見方等の衛生教育を行う	参加者数	人	8人	12人	4名	18人	継続実施	18人	-	開催日: H23年8月26日(金) 対象者: 熊本市民(事前募集) 対象施設: フードパル熊本内施設	継続実施	食品保健課
国民健康・栄養調査事業	健康福祉政策課・保健福祉センター・総合支所保健福祉課	国民健康・栄養調査(年1回)、県民健康・栄養調査(5年に1回)により身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにする	-	-	継続実施	継続実施	1地区実施	2地区実施	継続実施	2地区実施		西:1校区実施(中島校区) 北:1校区実施(黒髪校区)	継続実施	健康づくり推進課 各区役所保健子ども課

取り組み名称	関係部署名	業務内容	評価		評価指標等					進捗状況等			平成24年度以降 の関係部署名	
			評価 指数	単位	H19 実績	H20 実績	H21 実績	H22 実績	H24 目標	H23 実績	判定 ×	H23 業務内容等		課題とH24の取り 組み
市民健康栄 養調査	健康福祉政 策課・保健 福祉セン ター	市民の健康状態の実 態を把握する	実施回数	回		実施な し	実施な し	実施な し	1回/年	実施なし				健康づくり推進課 各区役所保健子ど も課
田崎市場体 験	食品保健課	小学生の親子、消費 者を対象に、田崎市 場における食品の取 り扱いと食品の検査 を体験する。	述べ参加 人数	人			53名	51名	100名	104名		大学生対象：平成23年7月23日(土) 60名 親子等対象：平成23年8月6日(土) 44名 場所：熊本地方卸売市場内関連施設	継続実施	食品保健課

平成23年度 関係団体における具体的な取り組み

< 第3章 食の安全・安心 >

国・県・他市町村・庁内関係部署 及び食品関係機関との連携
 2) 食品の安全確保のための連携 ~ 食品流通の広域化・多様化等への備え ~

< 平成23年度実績と今後の予定 >

名称	関係団体	H23 取り組み内容	H23 実績	今後の予定
食品衛生指導員事業 食品衛生普及事業	熊本市食品衛生協会	食品衛生指導員による施設の巡回指導 食品衛生月間(8月1日~8月31日) ・熊本市が主催する食中毒予防ポスターコンクールの後援啓発リーフの作成配布、シティFM、スポット広報など ・機関紙の発行(四季報)	食品衛生指導員数 123名 巡回指導延数 5,851件	継続実施
食品表示に関する監視及び調査	熊本県熊本農政事務所	適正な食品の品質表示を確保するため、生鮮食品及び加工食品の表示方法について、県内の小売店舗等を対象とした巡回調査・指導を行う。 直売所責任者及び農産加工品関係者研修会 熊本県食品表示監視協議会	直売所責任者研修会 ・第1回:平成23年7月5日~8月8日 生鮮食品・加工食品 15店舗 製造・加工業者等 2事業所 ・第2回:平成23年11月22日~12月6日 生鮮食品・加工食品 15店舗 製造・加工業者等 3事業所 農産加工品関係者研修会 JA熊本市農産物直販部研修会(表示指導) 1回(平成24年3月9日) 熊本県食品表示監視協議会 1回(会議、平成23年4月25日)	未定

食育を通じた食の安全・安心の確保(共通)
 1) 食の安全性や栄養等に関する理解の促進 ~ 安心して食生活を送るための食育 ~

< 平成23年度実績と今後の予定 >

名称	関係団体	H23度取り組み内容	H23 実績	今後の予定
食の安全安心確保に関する研修会	熊本市農産物直販所連絡協議会	・総会時に関係機関により、農薬の適正使用及び食品表示制度の説明を行い会員の意識向上を図る。 (その他の取組み) 熊本県直売所等販売促進ネットワークへの参加 熊本市の「とれたてマルシェ」農産物直販所PRパンフレットの作成	・総会時に、関係機関より、農薬の適正利用及び、食品表示制度の説明を行い、会員の「安心・安全」に対する意識向上を図った。 ・直販所連絡協議会が、自立した販売会を開催できるように「ひごまる会」を設立した。 ・市内の直販所の認知度を向上	食の安全安心確保に関する研修会への積極的な参加